

請 願 番 号	請願第 4 号
件 名	地方財政の充実・強化に関する意見書提出についての請願
受 理 年 月 日	令和 5 年 8 月 1 8 日
請 願 者	大分県地方自治研究センター 理事長 中山敬三
紹 介 議 員	川西 求一
請 願 趣 旨	<p>いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。</p> <p>しかし、現実には地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られています。これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021 年度の地方一般財源水準を 2024 年度まで確保するとしていますが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。</p> <p>本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに不可欠なサービスが削減されれば本末転倒となり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。</p> <p>2024 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、9 月議会において、意見書を国の関係機関へ提出いただくよう請願します。</p>